



Osaka
Securities
Exchange

株式会社 大阪証券取引所

第8期報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
証券コード8697



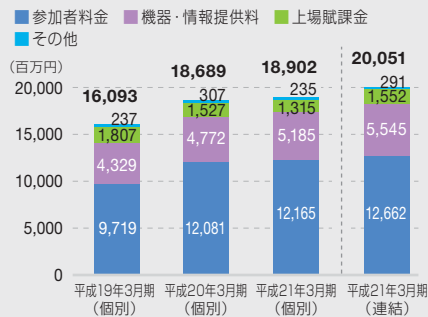
To the Future with Futures

決算概況

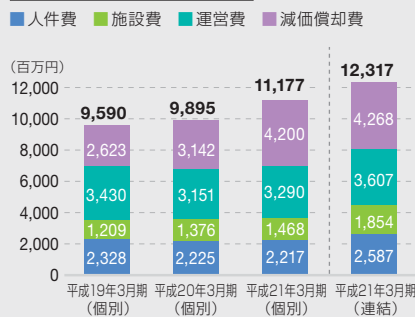
	平成19年3月期(個別)	平成20年3月期(個別)	平成21年3月期(個別)(増減率)	平成21年3月期(連結)
営業収益(百万円)	16,093	18,689	18,902 +1.1%	20,051
販売費及び一般管理費(百万円)	9,590	9,895	11,177 +12.9%	12,317
営業利益(百万円)	6,502	8,793	7,725 -12.1%	7,734
経常利益(百万円)	7,058	10,008	9,331 -6.8%	9,444
当期純利益(百万円)	4,806	6,054	6,318 +4.4%	6,372
1株当たり当期純利益(円)	17,802	22,422	23,400 +4.4%	23,603
1株当たり年間配当金(円)	6,500	8,000	8,500 +6.3%	8,500
純資産(百万円)	36,691	40,406	44,223 +9.4%	46,396
1株当たり純資産(円)	135,893	149,654	163,790 +9.4%	163,971

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

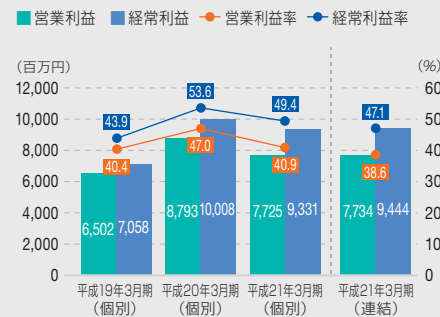
営業収益



販売費及び一般管理費



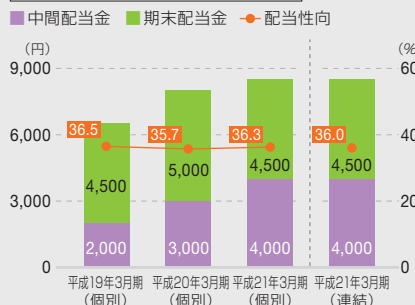
営業利益・経常利益



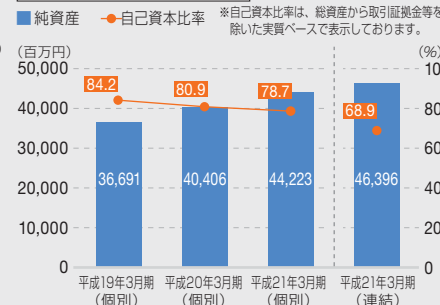
当期純利益



1株当たり配当金・配当性向



純資産・自己資本比率



記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

※当報告書に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

※平成18年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行いました。過年度の1株当たり数値の記載につきましては、当該株式分割が各期首に行われたものとして表示しております。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第8期報告書(平成20年4月から平成21年3月まで)をお届けすると共に、当期の業績についてご報告申し上げます。

当期におきましては、昨年12月に公開買付けにより株式会社ジャスダック証券取引所を子会社といたしました。今後は、当社のヘラクレスとJASDAQ市場とを統合することにより、信頼性の高い魅力ある新興市場の実現を目指してまいります。その第一弾として、本年9月にJASDAQ市場の売買システムを当社システムに統合する予定であります。これにより、両市場の1システム・1アクセスを実現し利便性向上を図ると共に、市場を低コストで効率的に運用し、競争力の向上を図りたいと考えております。

デリバティブ市場におきましては、先物・オプションなどデリバティブの総取引高が1億6千万単位となり、過去最高を記録いたしました。これを受け、当期の営業収益及び当期純利益は、単体ベースで過去最高となりました。

その他、我が国初となる通貨連動型ETFやカバードワラントの上場に加え、イブニング・セッションの取引時間延長や取引参加者の注文発注速度を向上させるサービスであるコロケーション・サービスの開始など、上場商品の多様化や世界標準の制度・サービスの導入などに積極的に取り組んでまいりました。

また、海外取引所との連携につきましては、世界最大のデリバティブ取引所グループであるCME(シカゴ・マーカンタイル取引所)グループや、新興市場で世界をリードするNASDAQ-OMXグループとの戦略的な覚書の締結を実現いたしました。

今期も引き続き、取引所外国為替証拠金取引「大証FX」や国外取引参加者制度の導入等により、「デリバティブを中心にグローバルに存在感のある取引所」の実現を目指すと共に、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
米田 道生

平成21年6月

当期(平成21年3月期)業績・配当

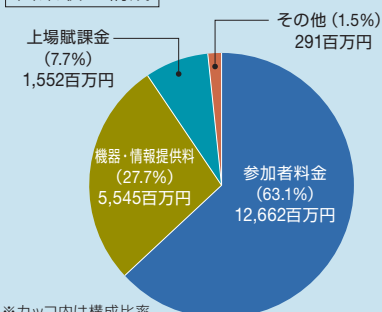
当社は、昨年12月25日に公開買付けにより株式会社ジャスダック証券取引所(ジャスダック)の発行済株式76.1%を取得し連結子会社といたしました。このため、当連結会計年度(当期)の業績については、ジャスダックの第4四半期を反映したものとなっております。(注)

当期における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安を背景に、急速な企業収益の悪化や、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等により急激に減速し、回復の兆しが見えない状況が続きました。このような状況を受け、当期における株式市場は、日経平均株価が前期(11,700円~18,200円台)に比べて大幅に下落し、7,000円~14,400円台のレンジで推移しました。

このような中、当社グループの当期の区分別の営業収益の概況は次のとおりとなりました。

(注)業績数値の前年同期との比較に関する記載は行っておりません。

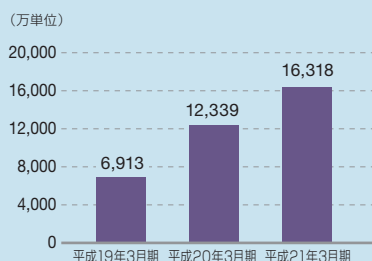
営業収益構成



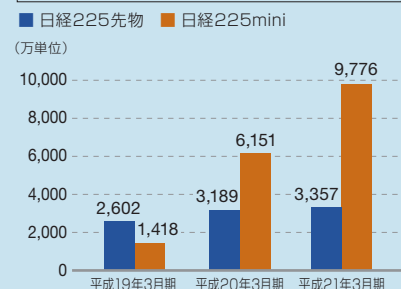
※カッコ内は構成比率

※記載金額及び取引高は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

大証デリバティブ総取引高



日経225先物・日経225mini取引高



① 参加者料金

当期の当社グループが開設する取引所金融商品市場(当社グループ市場)のうちデリバティブ市場におきましては、前述の日経平均株価の大幅な変動に加えてイブニング・セッションの取引時間延長等の効果もあり、デリバティブの総取引高が前期を32.2%上回る1億6千万単位となり、過去最高を記録いたしました。取引金額につきましては、主力商品の日経平均株価先物が358兆8千億円と前期比28.4%減少したものの、日経225miniは103兆9千億円と前期比8.8%増加したうえ、日経平均株価オプションも5兆1千億円と前期比34.3%増加いたしました。

一方、現物市場では、新興市場を含む株式市場全般の売買低迷が続き、総売買代金が26兆1千億円と前期を下回りましたが、上場投資信託(ETF)の売買高及び売買代金が前期を上回りました。

この結果、参加者料金は126億62百万円となり、その主な内訳は、基本料6億76百万円、取引手数料69億8百万円、清算手数料36億72百万円、アクセス料13億5百万円

となりました。

②上場賦課金

当期は、有価証券上場手数料が3億48百万円、上場有価証券年賦課金が12億4百万円となりました。その結果、上場賦課金は15億52百万円となりました。

③機器・情報提供料

当期の機器・情報提供料は、新たに開始したコロケーションサービス(注)に伴う収入等が加わったことから、55億45百万円となりました。

(注)取引参加者の発注システムを当社の施設内に設置し、当社システムに接続することにより、注文発注の速度を向上させるサービスであります。

④その他

当期のその他営業収益は、2億91百万円となりました。

このように、当社グループ市場におけるデリバティブ取引が活況を呈したことなどを受けて、当期の営業収益は200億51百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、新サービス及び新商品の導入に伴う費用や、安定した取引

所システムを提供するためのインフラ対応の実施により、減価償却費が増加したことなどから、123億17百万円となりました。その結果、営業利益は77億34百万円、当期純利益は63億72百万円となりました。

設備投資額は33億24百万円であり、主に売買システム及び清算システムに係るシステム投資を行いました。また、資金調達については、すべて自己資金で行っております。

次期(平成22年3月期)連結業績・配当予想

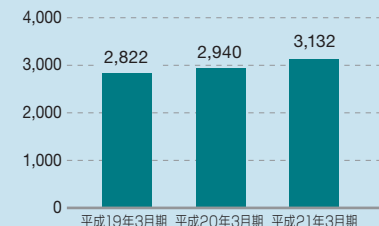
次期の連結業績予想につきましては、当社グループ市場における1日平均売買代金について、先物取引で1兆4千億円、オプション取引250億円、現物取引800億円(注)を前提として、営業収益210億円、営業利益55億円、経常利益77億円及び当期純利益50億円を見込んでおります。

これを踏まえ、次期配当予想につきましては、年間配当7,500円を予定しております(平成21年4月28日時点)。

(注)ETFを含みます。

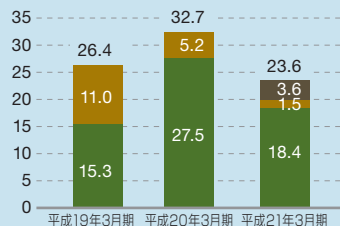
日経225オプション取引高

(万単位)



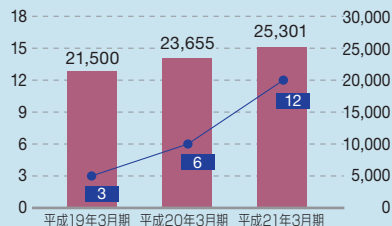
株式取引売買代金

(兆円)



ETF売買代金

(本)



中期経営計画(平成21~23年度)の全体像

デリバティブを中心に
グローバルに存在感のある取引所へ

○取引高拡大・品揃え強化による
当社市場全体の競争力向上

大証FXの導入

具体的施策

海外投資家の取り込み

○処理速度の向上、
売買制度の
グローバルスタンダード化

次期売買システム
(OMX)の導入

○リモートメンバーシップ制度の導入、
コロケーションサービスの拡大等
○海外取引所との提携による
実質的な24時間取引の実現

基本戦略

世界標準へのキャッチアップ

3つの重点テーマ

1 ビジネス展開

2 ジャスダック
との統合

3 システム

Q1 昨年12月、ジャスダック証券取引所を子会社化されました。システム統合、そして市場統合へと向けた今後の計画、また、新興市場が果たすべき役割についてお考えをお聞かせください。

A1

現在、日本の新興市場は、誠に遺憾ながら、投資家の皆様にとって信頼性の低い、魅力のないものとなっております。新興市場の活性化を図り、効率的で信頼性の高い新興市場を構築すべく、ジャスダックを子会社化いたしました。本年3月には池尾和人慶應義塾大学教授を委員長とする「市場統合のあり方に関する委員会」を立ち上げ、金融・資本市場に精通した外部の有識者の方々から、新興市場の信頼を回復し、その魅力を高めるにはどのような市場統合が望ましいか、上場基準等をどのように見直すべきかなどについて活発な議論をさせていただいております。

まず、本年の9月を目途にジャスダックの売買システムを大証の売買システムに一本化する計画です。売買システムを大証システムにまとめることで取引所経費の大部分を占めるシステム経費を削減し、市場を低コストで運用することにより、投資家にとってコストメリットのある、効率的な市場を創るわけです。

その次のステップが組織の統合と市場の統合です。本年9月にシステム統合を実現した後、ジャスダックの残り23.9%の株式も取得する予定です。その後、来年9月までを目標に組織を統合する計画です。市場の統合については前述の委員会などで検討中ですが、両者の統合が実現すれば国内最大の新興市場が誕生することになり、国内の新興市場に大きな勢力軸が出来上がることとなります。

新興市場は日本に革新技术や新産業、新サービスを育成し、日本経済の転換を促すためにも必要であります。ただ、残念

ながら現在の新興市場は、上場する企業の不祥事や決算、情報開示に係る不正な行為などから投資家の信頼を失い市場は低迷しております。私は、ジャスダックとの統合を軸に投資家の信頼を取り戻し、「効率的で信頼性の高い、魅力ある新興市場」を構築していきたいと考えております。

ジャスダックは日本最大の新興市場で歴史・実績もあり、ブランド力も高く、独自の運営ノウハウも持っております。一方、私ども大証は先物・オプションなどデリバティブでは国内最大の取引所でその分野では強みを持っております。この両者のノウハウや経営資源を活かすことで、最大のシナジー効果を生み、新しい形の新興市場を形成できると思われま。例えば、統合新興市場の指数を開発し、その指数の先物やオプションも上場する。そうすれば、デリバティブでヘッジするニーズを持つ機関投資家も新興市場に参加する。また、指数を対象にしたETFを上場することも考えられます。そうした様々な施策の導入で多様な投資者が参加する流動性の高い新興市場へと変革し、単なる一部・二部市場への通過点ではなく、米国NASDAQのようなブランド力を有する真のエンドマーケットを構築したいと考えております。



Q2 本年2月、NASDAQ OMXグループと戦略的パートナーシップ構築に関する覚書を締結されたのも、新興市場の再構築に必要なノウハウをNASDAQから導入していく狙いがあるのでしょうか。

A2

ご存知のとおり、NASDAQ OMXグループは、世界最大の新興市場NASDAQや北欧の取引所を運営するとともに、取引所の売買システムで世界最高水準の技術と実績を持っております。特にNASDAQの運営面においては、上場会社のIR支援など「コーポレートサービス」を組織的に展開しております。これは取引所が市場関連のデータを蓄積し、企業のニーズや相談に対応する仕組みで、日本にはないサービスだと思っております。今後の新興市場の運営で参考にしていきたいと考えております。

Q3 投資家の売買手法の多様化・高速化に対応するため取引所の売買システムは世界的規模で高速化競争の時代を迎えています。NASDAQ OMXグループとはこの売買システムにおいても強力なパートナーになるのでしょうか。

A3

現在、取引所の売買処理速度は10ミリ秒(0.01秒)台からそれを切るスピードの世界に入っています。OMXの売買システムは、世界最高水準の速度を持ち、世界の70箇所以上の取引所に納入実績を持つ国際標準のシステムです。現在、このOMXの売買システムの導入を前提に要件定義を進めておりますが、平成22年度上期中にデリバティブの売買システムを対象に導入する計画です。導入すれば、世界標準の

売買システムを備えることになり、スピードを重視する海外の投資家を呼び込むうえで大きな魅力となると思います。

Q4 一方、デリバティブの分野では、世界最大のデリバティブ市場を運営するシカゴ・マーカンタイル取引所(CME)グループと相互協力に関する覚書を結ばれましたが。

A4

CMEグループは、シカゴ商品取引所(CBOT)、ニューヨークマーカンタイル取引所(NYMEX)をグループに持つ世界最大の商品・金融デリバティブ取引所グループです。当社も日本のデリバティブ市場では最大の取引所としての地位を築いております。相互に情報交換をしながらお互い得意とするノウハウを吸収しながら双方のデリバティブ市場の活性化につなげたいと思っております。特に、CMEも当社も「日経225先物」を上場している共通点があります。その共通点を活かし、例えば、日本市場が閉まった時間帯にCMEで日経225先物の取引を続ける24時間取引体制の実現も考えられます。そういった面も含めて協力体制の可能性について情報交換を進めているところです。

Q5 国内では、取引所外国為替証拠金取引(大証FX)市場の開設を予定されていますが、導入の狙いや既存のFXとの違いを教えてください。

A5

現在、本年7月の市場開設に向け準備を進めております。愛称は公募で募集し「大証FX」としました。国内のFX市場は、店頭FX市場と東京金融取引所の取引所FX市場がありますが、当社が取引所FX市場を新たに開設することで投資家の選択肢が広がり、市場の活性化につながると見ております。特に当社の「大証FX」は、従来のマーケット・メイカー方式に加えて、株式取引と同じオークション方式を初めて導入し、売り・買いの気配をそれぞれ8本確認できる板情報を投資家に提供します。投資家は板情報で投資判断がしやすくなるほか、流動性や透明な価格形成の面でも機能します。この「大証FX」の独自性をご理解いただければ、投資家の裾野も広がってくると見ております。

また、FXで問題となっている投資家が預けた証拠金の管理体制ですが、「大証FX」は預けられた証拠金を取引所が分別管理するため全額保全される安全性の面に加えて、投資家が預けた証拠金の管理状況を、当社のホームページで直接確認できるシステムを初めて導入しました。また、税制の面でも一律20パーセントの申告分離課税、先物・オプション取引などとの損益通算ができるなどのメリットもあります。

FXは、証拠金を預けて取引する商品で、日経225先物、日経225miniなどデリバティブのノウハウを活かせる市場です。今後、「大証FX」の特徴や仕組み、リスク、資産管理体制などを十分理解していただくためセミナーの開催など啓蒙活動を推進し、市場の育成に努めたいと思っております。

Q6 本年からスタートされた中期経営計画では、これまでお話しいただいたジャスダックの統合、国際化の推進、新売買システムの導入、FX市場の育成などがテーマとなっているわけですね。

A6

中期経営計画では①海外投資家の取り込み②新売買システムの導入③ジャスダックとの統合推進が柱になります。海外投資家の取り込みでは、「リモートメンバーシップ制度」を設けました。日本に支店などの営業拠点を持たない海外の証券業者が、直接大証のシステムを通じてデリバティブやETFなどを売買できる制度で、海外からの投資拡大につながると期待しております。また、先程もお話しましたが、CMEグループとの連携を軸に日経225先物などの24時間取引の実現についても検討します。

次期売買システムは、先程ご説明しましたデリバティブにおけるOMXの売買システム導入が柱となります。また、OMXシステム導入に合わせてデリバティブの売買制度の国際標準化も必要になるでしょう。

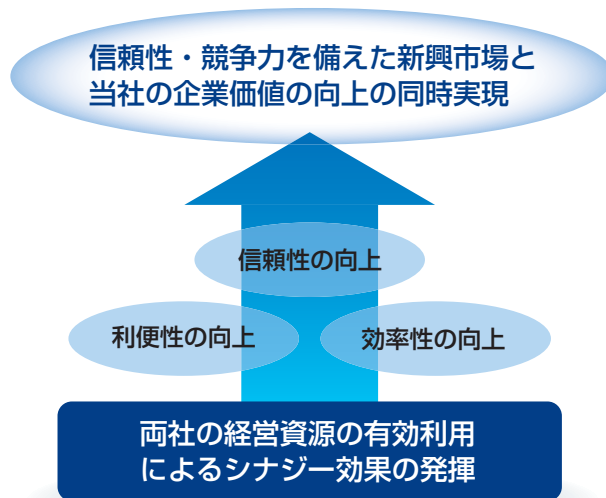
「大証FX」も新たな柱として期待しておりますので、投資家へのPR・啓蒙活動を推進していきます。ジャスダックとの統合については、相互の経営資源を有効活用してシナジー効果を早期に最大化するためにも、市場統合・組織統合に向けた取り組みを一段と加速します。

中期経営計画のビジョンは前年も掲げた「デリバティブを中心にグローバルに存在感のある取引所」を引き継いでおります。世界の取引所ビジネスは国境を超えたポーダレス化が急速に進展しております。そうした潮流を捉えながら私どもは常に世界のマーケットを視野に入れ、公的インフラでもある取引所ビジネスで革新に取り組んでまいりたいと思っております。

「デリバティブを中心に グローバルに存在感のある取引所」に 向けたビジネス展開

ジャスダックとの統合

大阪証券取引所グループは、信頼性・競争力を備えた新興市場の実現を目指しています。具体的な方策としては、売買システムの一本化により、投資家にとっての利便性を高めるとともに、効率的な経営で市場運営コストを引き下げます。そして、ベンチャー市場の信頼回復のために、上場制度の整備などを推進していく考えです。平成22年9月までに予定している統合に向け、両社は鋭意努力を重ねていきます。



取引所外国為替証拠金取引「大証FX」の導入

「大証FX」の最大の特徴は、オークション方式とマーケットメイク制度の併用による、市場の透明性・流動性の確保です。また、取引所による証拠金の管理などにより、投資家保護を図っていきます。さらには、税制優遇が適用され、投資家にとっては大きなメリットを備えた商品です。市場の開設は、平成21年7月を予定しています。



平成20年
(2008年)

4月

CMEグループと覚書を締結

9月3日、世界最大のデリバティブ取引所グループであるシカゴ・マーカンタイル取引所 (CME) グループと覚書を締結しました。今後、双方で情報交換を進めながら世界市場を対象にしたデリバティブ商品の共同開発や共同ビジネスの可能性を検討します。



5月

6月

カバードワラントを上場

9月26日、国内の取引所で初めてカバードワラントを上場しました。カバードワラントは株価指数や上場株式の株価を対象に、予め決められた価格(権利行使価格)で買う権利、売る権利を取引するオプションを有価証券化したもので、今回、日経平均株価やハンセン指数といった株価指数や任天堂などの上場株式を対象にしたワラント48銘柄を上場しました。



7月

8月

9月

イブニング・セッションの取引時間を延長

10月14日、日経225先物・オプション取引、日経225miniなど株価指数先物・オプション取引を対象としたイブニング・セッションの取引時間を午後8時までに1時間延長しました。午後立会終了後の時間帯の取引ニーズに対応し、投資家の利便性向上を図りました。

10月

11月

コロケーション・サービスを開始

11月4日、国内の取引所で初めてコロケーション・サービスを開始しました。コロケーション・サービスは、取引参加者の発注システムを当社の施設内に設置し、当社システムに接続することにより、注文発注の速度を向上させるサービスです。

12月

平成21年
(2009年)

1月

NASDAQ OMXグループと覚書を締結

2月3日、米国NASDAQ OMXグループと「戦略的パートナーシップ構築に関する覚書」を締結しました。NASDAQ OMXは世界最大の新興市場NASDAQを運営するとともに、OMXの売買システムは世界最高水準の処理速度を実現し、全世界で70箇所以上の取引所などで導入されています。今後、NASDAQの持つ新興市場の運営ノウハウや上場企業向けサービス、デリバティブを対象としたOMXの売買システムの導入に関して情報交換などを進めていく方針です。



2月

3月

財務諸表の概況（連結）

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	27,543
営業未収入金	1,843
有価証券	6,018
前払費用	144
取引証拠金特定資産	426,985
清算預託金特定資産	20,058
繰延税金資産	263
その他	673
貸倒引当金	△10
流動資産合計	483,520
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	1,547
構築物(純額)	3
情報システム機器(純額)	1,381
工具、器具及び備品(純額)	227
土地	100
建設仮勘定	232
有形固定資産合計	3,493
無形固定資産	
ソフトウェア	7,093
ソフトウェア仮勘定	1,046
その他	41
無形固定資産合計	8,180
投資その他の資産	
投資有価証券	8,840
従業員に対する長期貸付金	29
長期前払費用	80
差入保証金	412
信託金特定資産	548
繰延税金資産	1,826
その他	649
貸倒引当金	△74
投資その他の資産合計	12,313
固定資産合計	23,987
資産合計	507,508

区 分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部	
流動負債	
未払金	442
未払費用	855
未払法人税等	1,593
未払消費税等	124
預り金	3,935
取引証拠金	426,985
清算預託金	20,058
賞与引当金	196
役員賞与引当金	38
システム変更損失引当金	1,432
リース資産減損勘定	874
繰延税金負債	4
その他	64
流動負債合計	456,607
固定負債	
長期借入金	1
長期預り金	507
信託金	548
退職給付引当金	2,353
繰延税金負債	22
負ののれん	855
その他	213
固定負債合計	4,503
負債合計	461,111
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,723
資本剰余金	4,825
利益剰余金	34,729
株主資本合計	44,278
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△5
評価・換算差額等合計	△5
少数株主持分	2,124
純資産合計	46,396
負債純資産合計	507,508

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	
参加者料金	12,662
上場賦課金	1,552
機器・情報提供料	5,545
その他	291
営業収益合計	20,051
販売費及び一般管理費	12,317
営業利益	7,734
営業外収益	
受取利息	1,587
受取配当金	49
負ののれん償却額	77
その他	25
営業外収益合計	1,740
営業外費用	
支払利息	12
その他	17
営業外費用合計	29
経常利益	9,444
特別利益	
貸倒引当金戻入額	61
取引参加者過怠金	5
特別利益合計	66
特別損失	
固定資産臨時償却費	352
投資有価証券評価損	173
その他	140
特別損失合計	666
税金等調整前当期純利益	8,844
法人税、住民税及び事業税	3,621
法人税等調整額	△1,143
少数株主損失(△)	△7
当期純利益	6,372

※記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。△はマイナスであります。

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
前期末残高	4,723	4,825	30,786	40,335	71	—	40,406
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△2,430	△2,430	—	—	△2,430
当期純利益	—	—	6,372	6,372	—	—	6,372
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	△77	2,124	2,047
当期変動額合計	—	—	3,942	3,942	△77	2,124	5,990
当期末残高	4,723	4,825	34,729	44,278	△5	2,124	46,396

※記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。△はマイナスであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,429
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,993
現金及び現金同等物の期首残高	15,506
現金及び現金同等物の期末残高	12,513

※記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
△はマイナスであります。

当期決算のポイント<連結>

平成20年12月25日に公開買付けにより、(株)ジャスダック証券取引所の発行済株式76.1%を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、当期は同社の第4四半期の状況を反映した連結財務諸表を作成しております。

- 決算短信等の資料は、弊社IRサイトにも掲載しております。
http://www.ose.or.jp/profile/pr_ir.html

財務諸表の概況（個別）

貸借対照表

区分	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	21,105	26,128	5,022
営業未収入金	1,806	1,623	△183
有価証券	5,013	3,011	△2,002
前払費用	108	108	△0
取引証拠金特定資産	298,040	426,985	128,944
清算預託金特定資産	15,043	20,058	5,014
繰延税金資産	308	263	△45
その他	361	455	94
貸倒引当金	△1	△7	△6
流動資産合計	341,787	478,626	136,838
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	1,171	1,338	167
構築物(純額)	11	3	△7
情報システム機器(純額)	1,971	1,351	△619
工具、器具及び備品(純額)	141	110	△30
土地	96	96	—
建設仮勘定	12	221	208
有形固定資産合計	3,403	3,122	△281
無形固定資産			
ソフトウェア	8,563	6,695	△1,868
ソフトウェア仮勘定	185	1,046	860
その他	11	10	—
無形固定資産合計	8,761	7,752	△1,009
投資その他の資産			
投資有価証券	5,392	2,699	△2,693
関係会社株式	—	5,860	5,860
従業員に対する長期貸付金	44	29	△15
関係会社長期貸付金	574	—	△574
長期前払費用	62	59	△2
差入保証金	187	184	△3
信託金特定資産	305	286	△19
繰延税金資産	589	1,826	1,236
その他	695	551	△143
貸倒引当金	△720	△51	668
投資その他の資産合計	7,132	11,445	4,312
固定資産合計	19,297	22,320	3,022
資産合計	361,085	500,947	139,861

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)	増減
負債の部			
流動負債			
未払金	729	442	△286
未払費用	616	661	45
未払法人税等	3,013	1,584	△1,428
未払消費税等	208	70	△138
預り金	85	3,908	3,823
取引証拠金	298,040	426,985	128,944
清算預託金	15,043	20,058	5,014
賞与引当金	139	139	—
役員賞与引当金	42	38	△3
その他	9	84	74
流動負債合計	317,928	453,973	136,045
固定負債			
長期借入金	2	1	△0
長期預り金	535	507	△27
信託金	305	286	△19
退職給付引当金	1,826	1,652	△174
その他	80	301	221
固定負債合計	2,750	2,750	—
負債合計	320,678	456,723	136,045
純資産の部			
株主資本			
資本金	4,723	4,723	—
資本剰余金			
資本準備金	4,825	4,825	—
資本剰余金合計	4,825	4,825	—
利益剰余金			
利益準備金	322	322	—
その他利益剰余金			
違約損失準備金	2,569	2,569	—
先物取引等違約損失準備金	7,011	7,011	—
別途積立金	5,302	5,302	—
繰越利益剰余金	15,580	19,468	3,888
利益剰余金合計	30,786	34,674	3,888
株主資本合計	40,335	44,223	3,888
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	71	—	△71
評価・換算差額等合計	71	—	△71
純資産合計	40,406	44,223	3,816
負債純資産合計	361,085	500,947	139,861

*記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。△はマイナスであります。

損益計算書

区分	前事業年度 (自平成19年 4月1日 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自平成20年 4月1日 平成21年 3月31日)	増減
営業収益			
参加者料金	12,081	12,165	84
上場賦課金	1,527	1,315	△211
機器・情報提供料	4,772	5,185	412
その他	307	235	△72
営業収益合計	18,689	18,902	213
販売費及び一般管理費	9,895	11,177	1,281
営業利益	8,793	7,725	△1,068
営業外収益			
受取利息	1,145	1,566	420
受取配当金	58	49	△9
その他	34	21	△13
営業外収益合計	1,238	1,636	398
営業外費用			
支払利息	9	12	2
その他	13	17	4
営業外費用合計	23	29	6
経常利益	10,008	9,331	△676
特別利益			
取引参加者過怠金	13	5	△8
貸倒引当金戻入額	—	61	61
特別利益合計	13	66	53
特別損失			
固定資産臨時償却費	—	352	352
投資有価証券評価損	—	173	173
早期退職制度割増退職金	55	—	△55
固定資産除却損	41	—	△41
その他	—	75	75
特別損失合計	96	601	505
税引前当期純利益	9,924	8,796	△1,127
法人税、住民税及び事業税	4,029	3,621	△408
法人税等調整額	△159	△1,143	△984
法人税等合計	3,870	2,478	△1,392
当期純利益	6,054	6,318	264

(単位:百万円)

当期決算のポイント<個別>

デリバティブ取引の活況等を受け、営業収益及び当期純利益は、過去最高となりました。

■会社概要 (平成21年6月19日現在)

社名 株式会社 大阪証券取引所
 設立 昭和24年4月(創立:明治11年6月)
 本社 〒541-0041 大阪市中央区北浜一丁目8番16号
 東京支社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目7番1号
 子会社 株式会社ジャスダック証券取引所
 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号
 資本金 47億23百万円
 従業員数 368名(連結)、212名(個別) …… (平成21年3月31日現在)
 役員
 代表取締役社長 …… 米田 道生
 専務取締役 …… 藤倉 基晴
 常務取締役 …… 有富 和利
 取締役 …… 山澤 光太郎
 取締役 …… 荒川 洋二※
 (弁護士法人サン総合法律事務所 弁護士)
 取締役 …… 奥田 務※
 (J.フロント リテイリング株式会社 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO))
 取締役 …… 川本 裕子※
 (早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授)
 取締役 …… 堺屋 太一※
 (作家)
 取締役 …… 森中 蕃※
 (光証券株式会社 代表取締役会長)
 取締役 …… 森本 滋※
 (同志社大学司法研究科 教授)
 常勤監査役 …… 金田 尚武
 監査役 …… 岩城 裕※※
 (梅田新道法律事務所 弁護士)
 監査役 …… 中務 裕之※※
 (中務公認会計士・税理士事務所 公認会計士・税理士)

※印は社外取締役であります。

※※印は社外監査役であります。

(注)1 取締役 小林いずみは平成20年11月14日をもって、
 取締役 松本学は平成21年1月16日をもって、
 取締役 小島茂夫は平成21年6月15日をもって、
 各々辞任いたしました。

2 監査役 中野實及び大津隆文は、平成21年6月19日をもって
 任期満了により退任いたしました。

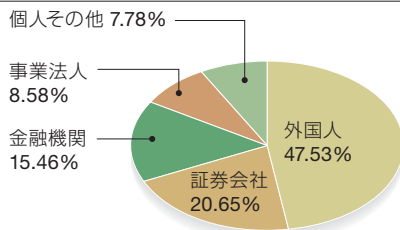
■株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数 930,000株
 発行済株式の総数 270,000株
 株主数 5,642名

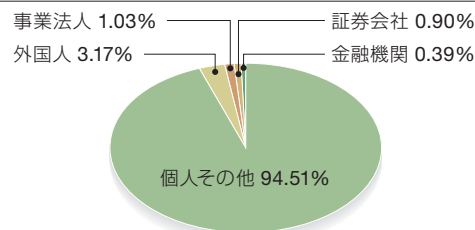
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LTD RE NORWEGIAN CLIENTS ACCOUNT	14,201	5.26
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUSACCOUNT	14,062	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,625	5.05
株式会社CSKホールディングス	13,437	4.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	9,807	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,766	3.62
THE BANK OF NEW YORK.TREATY JASDEC ACCOUNT	8,428	3.12
THE GOVERNOR N COMPANY OF THE BANK OF IRELAND A/C CLIENTS	4,868	1.80
三菱UFJ証券株式会社	4,810	1.78
NORTHERN TRUST CO.AVFC RE FIDELITY FUNDS	4,598	1.70

所有者別株式数分布状況(平成21年3月31日現在)



所有者別株主数分布状況(平成21年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会議決権行使株主 毎年3月31日
期末配当金受領株主 3月31日
中間配当金受領株主 9月30日
その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ
公告いたします。

公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
<http://www.ose.or.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により当社のホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

**株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物ご送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話ご照会先) ☎ 0120-176-417 (平日9:00～17:00)

上場証券取引所 株式会社大阪証券取引所
ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」
スタンダード



株式会社 大阪証券取引所 <http://www.ose.or.jp/>

本 社 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 TEL (06) 4706-0800
東京支社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目7番1号 TEL (03) 3665-4151

お知らせ

■株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について

株式に関するお手続き(届出住所・姓名等の変更、配当金の振込方法・振込先の変更等)のご照会及びお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

【証券会社で口座を開設されている株主様】

・・・当該証券会社にご連絡ください。

【証券会社で口座を開設されていない株主様】

・・・住友信託銀行にご連絡ください(下記もご参照ください)。

■特別口座について

株券電子化の施行(平成21年1月5日)前に証券保管振替機構(ほぶり)を利用されていなかった株主様のご所有株式は、住友信託銀行に開設された口座(特別口座)に記録されております。特別口座の詳細につきましては、左記の電話ご照会先にお問い合わせください。

■IR情報サイトをリニューアルしました。

経営方針やIRイベント等の各種情報をご覧いただけます。

トップページ→「大証について」→「大証株主・投資家情報」

URL http://www.ose.or.jp/profile/pr_ir.html

■IR情報のインターネット配信サービス

当社がホームページに決算情報・IR情報等を登録した際、e-メールでお知らせするサービスがございますので、ぜひご利用ください。

詳細は、次のサイトをご覧ください。

「ディア・ネットサービス」

<https://www.dirnet.jp/>



この報告書は再生紙と環境に優しい大豆インキを使用しています。